

都留市職員各位

令和3年度市政運営の基本的な考え方

「第6次都留市長期総合計画中期基本計画」については、その計画期間が今年で2年目を迎え、取組の実効性とその成果が問われる年次となってきました。

また、この計画については、人口減少問題を最重要課題とし、その課題解決に向けた分野別の総合的な計画であるという性格を有していることから、今年度よりスタートした「都留市総合戦略（第2版）」として位置づけ、一体のものとして取り組み始めたところです。

これまでの取組を俯瞰的に振り返ると、「生涯活躍のまち・つる推進事業」を始めとする各種取組はある程度軌道に乗りつつあり、いくつかの成果も見えてきました。しかし、本市が基本構想で掲げた目指すべき将来像である「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」を実現するためには、未だ解決すべき多くの課題が残されています。職員各位には自身の役割と責務を再確認していただき、高い意識と目標を持って着実に計画を実行し、目標達成に向けて真摯に取り組むことを求めます。

一方、今般の「新型コロナウイルス感染症」拡大においては、通常業務に加え、新たな対応業務の発生など、多忙を極める状況にあります。こうした中、職員各位のこれら業務への精力的な取組に対しては、心より謝意を示したいと思えます。

今後も引き続き、この感染拡大における状況の変化をしっかりと捉え、臨機応変に対応しつつも縦割りによらず、一丸となってこの国難に臨めるよう、取り組んでまいりましょう。

また、この感染拡大による影響は、リビングシフトを始めとした様々な社会変革をもたらしつつある一方で、個人所得や法人収益等の減少、納税猶予などによる税収の減にまで及ぶものと想定されます。時勢の潮流をしっかりと捉え、的確な施策の展開に備えるとともに、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保の取組を職員一丸となってより強力に推し進めていく必要があると考えます。

「人口減少問題」と「新型コロナウイルス感染症」という、まさに未曾有の国難を乗り越えるべく、「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしのスタイルの確立」、「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」の3つの角度から必要な取組を重点的かつ複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靱かつ自立的な社会を構築するよう、職員一同には、今年度に引き続き、次に掲げる「柱とすべき2つの取組」を中心に取り組んで行くことを求めます。

令和2年10月6日

都留市長 堀内 富久

〔柱とすべき2つの取組〕

1. 「第6次都留市長期総合計画中期基本計画」に基づく取組

1) 「第6次都留市長期総合計画中期基本計画」について

- 「中期基本計画」は、基本構想で示された将来像である「ひと集い 学びあふれる生涯きらめきのまち つる」を実現させるため、より一層加速化・具体化させるものであります。
- 「長期総合計画」は成果を重視していることからリーディング・プロジェクトと各分野には指標が定められ、更に、この指標を達成するために、「実施計画」の予算事業の中に指標が定められています。職員各位は、これまで取り組んできた指標の達成状況等について分析を行い、現状や問題点を、行政評価システムを活用する中で把握し、更に深掘りすることにより、なぜ達成できなかったのかを今一度振り返り、計画的な位置づけの中で目的達成に向けて「根拠に基づく政策立案（EBPM）」を心がけて、今後の事業展開に繋げるよう再認識すること。
- 「新型コロナウイルス感染症」に対応する「新しい生活様式」や社会変革の状況等を踏まえ、的確に施策を展開してください。

2) リーディング・プロジェクトの推進

- 「第6次都留市長期総合計画」においては、各分野に位置づけた事業の中から、その時勢に合致した取組を完遂するという考え方に基づき、中期的に事業群をリードし、持続可能なまちづくりに対して大きな役割を担うであろう施策を分野別計画の中から抜き出し、「6つのまちづくりの方向」とは別に、「リーディング・プロジェクト」として政策を位置づけ、中長期的な観点から取り組んでいくこととします。
- 「セーフコミュニティ」の推進に向けた取組については、来年度いよいよ国際認証を取得する年となり、取得に向けてより一層推進するとともに、本市に暮らすすべての市民が、安全・安心に暮らすことのできるよう、体系だった手法を用い、市民の安全の向上を図ること。
- 子育て支援策については、今年3月に策定した「第2次子ども・子育て支援事業計画」に基づき、引き続き、出産から子育てにわたり切れ目のない支援を行うよう、地域や社会全体で積極的に取り組むこと。
- 「つる観光戦略」については、今年度で2年目を迎えることとなりますが、戦略で掲げた4つの柱を中心に、「新型コロナウイルス感染症」に対応する「新しい生活様式」を踏まえつつ、収束後に速やかに対応できるよう取り組むこと。
- 「生涯活躍のまち・つる」については、単独型居住プロジェクトがオープンし、地方創生の柱として国が掲げた「生涯活躍のまち」事業の全国初となる新たなコミュニティが形成されようとしています。複合型居住プロジェクトについても、引き続き関係各位と調整し、早期の実現を目指すよう取り組むこと。
- 「新型コロナウイルス感染症」により都市部の「生活・労働」に、地方で「生活・労働」の選択肢をプラスするリビングシフトの機運が醸成されていますので、この流れをしっかりと捉え、移住、定住、関係人口創出に向け取り組むこと。
- 諸施策については、これまで以上に目標を見据え、達成しきるという強い決意と緊張感を持ち、全力を注ぐこと。

2. 行財政状況を踏まえた取組

1) 財源確保の実施

- 近年の健全な財政運営の取組により、本市の地方債残高や実質公債費比率は着実に減少しているものの、今後も引き続き社会保障関係費の増加や、公共施設等の老朽化などによる財政需要の増大が見込まれ、楽観視できる状況にはありません。もちろん、こうした状況に対しては、予算編成時から執行時に至るまで徹底した見直しと執行管理のもと、戦略的な財政執行を進めていくことが大前提となるのでこれらを見据えしっかりと取り組むこと。
- 全国的に注目が集まっている「ふるさと納税」について、引き続き、自主財源の確保、地域経済活性化、関係人口の創出のため、積極的に取り組んでいく必要があります。冒頭でも申し上げましたが、「新型コロナウイルス感染症」の影響により個人所得や法人収益等が減少・納税が猶予されることによる税収の減が想定されるため、積極的に国・県等の補助制度や地方交付税措置がある有利な起債の活用をするとともに、ふるさと納税の取組をより強力に推し進める必要がありますので、全職員の共通の課題として再認識していただき、「オール都留市」の取組として、これらを更に発展させること。
- 利用目的が明確でない未利用土地や建物について有効活用する手法として、民間のノウハウの活用や民間活力の導入についても対策を進め、維持管理費の削減を行い、財源を確保すること。

2) 持続可能な行政運営の推進

- 行政が保有する知的・人的資源は、市民との共有物であるという認識に立ち、今ある資源を有効に活用するとともに、企業感覚を導入した新しい経営手法などにより、安定的かつ効率的な地域経営を進め、次の世代へ引き継いでいける行財政基盤を作ること。
- 昨年度に策定した「都留市行財政改革推進プラン（中期プラン）」に基づき、職員においては、RPAなどの近未来技術の導入や、時代に則したキャッシュレス社会への対応、公共サービスの民間委託の推進など、人的資源を有効活用するための業務改善はもとより、経費削減による自主財源の確保や市民サービスの向上に繋げること。
- 都留市公共施設等総合管理計画については、同計画に基づく個別施設計画を今年度中に策定する予定となっていますが、施設所管課については、今後の財政負担の平準化と公共施設等の最適配置を念頭に置き、策定した個別施設計画に基づく取組を大胆かつ効果的に行うこと。
- これから各課（かい）各担当は来年度予算の要求を行っていくこととなりますが、全職員が、日常業務においては、上記状況を踏まえながら高い意識を持って多面的なアプローチで検討し、「最少の経費で最大の効果」を上げる手法や組織のあり方を常に意識していくことが重要だと考えます。これから示す「予算編成方針」に基づき、これまで以上に高度化・多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政運営にあたること。
- 厳しい行財政経営の中でも、全国自治体のトップランナーとして誇れるまちづくりに、職員一人ひとりが持てる力を十分に発揮していただき、チーム都留一丸となって取り組んでいくことに、大いに期待いたします。